

平成 27 年度 事業計画

<公益目的事業>

(1) ニゴロブナ増殖事業

ニゴロブナ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖周辺の水田 375 反に 5 月中旬から 6 月上旬に卵、ふ化仔魚を放流し、約1ヶ月後の中干しの際に全長 2~3cm 種苗 6,000 千尾を流下させる。(県補助事業)
2. 5 月にふ化仔魚 2,000 千尾を赤野井湾周辺の水田に放流する。(受託事業)
3. 体重約 20g の大型種苗 600 千尾を栽培漁業センター、山田地先筏で生産し、9 月から 1 月に琵琶湖に放流する。(県補助事業)
4. 体重約 20g の大型種苗 50 千尾を滋賀県漁連より購入し、10 月に琵琶湖に放流する。(独自事業、一部寄付金充当)
5. 放流種苗の一部に標識を付け放流する。漁獲魚の標識調査を実施し放流の効果を把握する。(県補助事業)
6. 滋賀県漁連等が放流に供する種苗を販売する。(独自事業)

	H27 計画	H26 実績(計画)
1.水田放流(2cm 種苗流下数)	6,000 千尾	11,399 (8,000)千尾
2.赤野井湾周辺水田放流(ふ化仔魚数)	2,000 千尾	2,101 (2,000)千尾
3.大型種苗生産放流	600 千尾	822 (900)千尾
4.大型種苗購入放流	50 千尾	114 (50)千尾
5.漁獲物標識調査(混獲率(調査尾数))		
春季南湖		35% (192 尾)
冬季北湖		(676 尾)* ¹
6.種苗販売	3,000 千尾	2,797 (3,000)千尾

*1 調査中

(2) ホンモロコ増殖事業

ホンモロコ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖周辺の水田 900 反に卵、ふ化仔魚を 5 月上旬から 5 月下旬に放流し、約1ヶ月後の中干しの際に全長 2~3cm 種苗 8,000 千尾を流下させる。(受託事業)
2. 5 月にふ化仔魚 2,000 千尾を赤野井湾周辺の水田に放流する。(受託事業)
3. 6 月に南湖に全長 2cm 種苗 1,000 千尾を放流する。(受託事業)

	H27 計画	H26 実績 (計画)
1. 水田放流(2cm 種苗流下数)	8,000 千尾	8,353 (8,000)千尾
2. 赤野井湾周辺水田放流 (ふ化仔魚数)	2,000 千尾	2,031 (2,000)千尾
3. 南湖 2cm 種苗放流	1,000 千尾	1,006 (1,000)千尾

(3) 人工河川管理運用事業 (受託事業)

アユ資源の維持、培養を図るため、以下を行う。

1. 8月末から9月上旬にかけて養成親魚 8 トンを滋賀県淡水養殖漁業協同組合から購入し、安曇川人工河川に放流する。
2. 9月中旬に天然親魚 4 トンを特別採捕し、姉川人工河川、近隣の常水河川に放流する。

	H27 計画	H26 実績(計画)
1. 養成親魚放流	8 トン	8 (8)トン
2. 天然親魚放流	4 トン	2 (2 ^{*1})トン

H26 年度の流下仔魚数 18 億尾

*1 天然親魚放流量の当初計画は 4 トン

(4) 湖づくり活動支援事業

固有在来魚類の資源回復を図り、多様な琵琶湖の生態系を保全するため、以下を行う。

1. 全長 5cm のワタカ種苗 240 千尾を栽培漁業センターで生産し、冬季に琵琶湖に放流する。夏期にワタカ種苗 120 千尾を滋賀県漁業協同組合連合会に譲渡する。(受託事業、独自事業(寄付金充当))
2. 放流種苗の一部に標識を付け放流する。標識調査を実施し放流の効果を把握する。(受託事業)
3. ワタカ種苗 93 千尾を水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織に販売する。(独自事業)

	H27 計画	H26 実績 (計画)
1. 種苗放流	240 千尾	117 (90 ^{*1})千尾
譲渡	120 千尾	131 (150)千尾
2. 標識調査 (混獲率 (調査尾数))		73%(576 尾)
3. 種苗販売	93 千尾	31 (120)千尾

*1 平成 26 年度の種苗放流の当初計画は 290 千尾

(5) セタシジミ増殖実証事業(国、県補助事業)

セタシジミ資源回復の技術開発を行うため、実証試験として、以下を行う。

1. セタシジミの親貝を秋に琵琶湖で採捕し、肥満度を上げるため富栄養な西の湖で養成する。
2. 西の湖で肥育したセタシジミ親貝を5月頃に琵琶湖に移動し、産卵させる。
3. 事業の効果を滋賀県水産試験場と共同で調査する。

	H27 計画	H26 実績 (計画)
1. セタシジミ親貝飼育 (購入重量)	600kg	632 (500)kg
2. セタシジミ親貝放流	500kg	58 (0)kg
3. セタシジミ放流効果調査	肥育調査 産卵調査 稚貝調査	肥育調査 (同左) 産卵調査 (同左) 稚貝調査 (同左)

(6) 産卵繁殖場保全事業

滋賀県が整備した産卵繁殖場および天然の産卵繁殖場を管理、保全、調査することで、琵琶湖の生態系の維持、保全およびニゴロブナ、ホンモロコの増殖を図るため、以下を行う。

1. 沿岸漁場整備開発事業により沿岸域に設置された増殖場及び南湖の砂地造成漁場について、集魚状況の確認や施設の破損、標識灯の太陽電池パネルの点検・清掃、雑木の伐採等を行い、施設の機能維持と湖上事故防止に努める。(受託事業)
2. 琵琶湖の漁場環境の機能維持、回復を図るため滋賀県水産多面的機能発揮協議会の活動組織が取り組む琵琶湖の生態系の保全等に寄与するため、協議会の出納管理等の会計事務を行う。(受託事業)
3. 琵琶湖の産卵繁殖場にてニゴロブナ、ホンモロコの再生産を促し、資源の維持、増殖を図るため、沿岸の産卵繁殖場、魚のゆりかご水田水域にて産卵親魚、卵、仔稚魚の調査を行う。(独自事業)

	H27 計画	H26 実績(計画)
1. 沿整増殖場管理点検	20 箇所	20 (20) 箇所
2. 水産多面的機能発揮協議会	会計事務の受託	会計事務の受託(同左)
3. 産卵繁殖場調査事業	9 箇所	9 ^{*1} (5)箇所
産卵親魚標識調査(混獲率 (調査尾数))		33% (159 尾) ^{*2}

*1 場所:近江八幡市、長浜市、高島市、野洲市、草津市、守山市、東近江市、彦根市、米原市

(7) 水産加工業振興対策事業(独自事業)

滋賀県水産加工業協同組合(加工組合)に対し、水産加工業者の経営の安定と加工業の振興発展を図るため、転貸資金として活性化資金を貸し付ける。

1. 「水産加工業振興対策資産」2億円を水産加工業活性化資金として加工組合に貸し付ける。(3ヶ年貸付け)

	H27 計画	H26 実績(計画)
1. 水産加工業活性化資金貸付 (貸付期間 H26～H28 年度)		
貸付額	2億円	2(2)億円
利率	0.25%	0.25(0.25)%

(8) 情報提供事業 (独自事業)

協会の活動を広く県民に周知し、漁業者に栽培漁業の普及啓発を行う。

1. 放流事業結果等を取りまとめた「協会ニュース」を発行する。
2. インターネット上の協会ホームページに、事業計画、事業結果、決算内容等を掲載する。

<http://www.ex.biwa.ne.jp/~fishlake>

	H27 計画	H26 実績(計画)
1. 協会ニュース発行	150部	150(150)部
2. ホームページ	随時更新	随時更新(同左)

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 44,000 〕	〔 44,000 〕	〔 88,000 〕
基本財産受取利息	44,000	44,000	88,000
特定資産運用益	〔 8,708,000 〕	〔 0 〕	〔 8,708,000 〕
特定資産受取利息	8,708,000	0	8,708,000
受取補助金	〔 11,472,000 〕	〔 4,941,000 〕	〔 16,413,000 〕
ニゴロブナ栽培漁業推進事業補助金	8,472,000	4,941,000	13,413,000
二枚貝資源緊急増殖対策事業補助金(国)	1,500,000	0	1,500,000
セタジミ親貝放流技術開発事業補助金(県)	1,500,000	0	1,500,000
受取受託費	〔 60,492,000 〕	〔 0 〕	〔 60,492,000 〕
ニゴロブナ・ホンモロコ種苗内湖放流事業受託費	3,500,000	0	3,500,000
ホンモロコ資源回復対策事業受託費	16,240,000	0	16,240,000
南湖ホンモロコ復活事業受託費	4,000,000	0	4,000,000
人工河川管理運用事業受託費	30,852,000	0	30,852,000
ワタカ種苗生産放流事業受託費	2,930,000	0	2,930,000
ワタカ放流効果調査事業受託費	200,000	0	200,000
沿整増殖場管理点検事業受託費	1,970,000	0	1,970,000
水産多面的機能発揮協議会運営事業受託費	800,000	0	800,000
受取負担金	〔 3,000,000 〕	〔 0 〕	〔 3,000,000 〕
受取分担金	3,000,000		3,000,000
受取寄付金	〔 29,450,000 〕	〔 0 〕	〔 29,450,000 〕
受取寄附金	1,700,000	0	1,700,000
特定資産取崩額	27,750,000	0	27,750,000
雑収益	〔 3,552,000 〕	〔 0 〕	〔 3,552,000 〕
受取利息	2,000	0	2,000
雑収益	3,550,000	0	3,550,000
経常収益計	116,718,000	4,985,000	121,703,000
(2) 経常費用			
公益目的事業会計			
事業費	〔 129,676,000 〕	〔 0 〕	〔 129,676,000 〕
役員報酬	2,821,000	0	2,821,000
給料手当	36,166,000	0	36,166,000
臨時雇賃金	4,916,000	0	4,916,000
福利厚生費	7,212,000	0	7,212,000
旅費交通費	424,000	0	424,000
通信運搬費	455,000	0	455,000
消耗品費	3,620,000	0	3,620,000
原材料費	20,447,000	0	20,447,000
秋稚魚購入費	3,000,000	0	3,000,000
修繕費	3,813,000	0	3,813,000
印刷製本費	28,000	0	28,000
燃料費	1,082,000	0	1,082,000
光熱水費	9,217,000	0	9,217,000
賃借料	4,006,000	0	4,006,000
保険料	629,000	0	629,000
租税公課	162,000	0	162,000
支払負担金	5,545,000	0	5,545,000
委託費	9,701,000	0	9,701,000
衛生費	44,000	0	44,000
手数料	66,000	0	66,000
消費税	1,887,000	0	1,887,000
退職金	2,542,000	0	2,542,000
減価償却金	11,893,000	0	11,893,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
法人会計			
管 理 費	[0]	[4,985,000]	[4,985,000]
役 員 報 酬	0	1,065,000	1,065,000
給 料 手 当	0	1,903,000	1,903,000
福 利 厚 生 費	0	452,000	452,000
会 議 費	0	72,000	72,000
交 際 費	0	180,000	180,000
旅 費 交 通 費	0	220,000	220,000
通 信 運 搬 費	0	13,000	13,000
消 耗 品 費	0	8,000	8,000
修 繕 費	0	60,000	60,000
印 刷 繕 製 本 費	0	2,000	2,000
燃 料 費	0	1,000	1,000
光 熱 水 費	0	13,000	13,000
賃 借 料	0	2,000	2,000
保 險 料	0	5,000	5,000
登 記 料	0	30,000	30,000
租 税 公 課	0	14,000	14,000
支 払 負 担 金	0	204,000	204,000
嘱 託 費	0	326,000	326,000
委 託 費	0	3,000	3,000
衛 生 費	0	3,000	3,000
手 数 料	0	10,000	10,000
雑 費	0	200,000	200,000
退 職 給 付 費	0	134,000	134,000
減 価 償 却 金	0	65,000	65,000
經常費用計	129,676,000	4,985,000	134,661,000
評価損益等調整前当期經常増減額	-12,958,000	0	-12,958,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	-12,958,000	0	-12,958,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-12,958,000	0	-12,958,000
一般正味財産期首残高	162,514,454	0	162,514,454
一般正味財産期末残高	149,556,454	0	149,556,454
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	27,750,000	0	27,750,000
当期指定正味財産増減額	-27,750,000	0	-27,750,000
指定正味財産期首残高	1,158,171,879	0	1,158,171,879
指定正味財産期末残高	1,130,421,879	0	1,130,421,879
III 正味財産期末残高	1,279,978,333	0	1,279,978,333